



国を支える持続可能な エネルギー政策への提言

出光興産会長

木藤 俊一

きとう しゅんいち

本

年、2040年度を目標年度とする政府の第7次エネルギー基本計画が策定され、日本のエネルギー

の目指すべき方向が示された。その内容をひもとくと、地政学リスクの高まり、DXやGXの進展に伴う電力需要の増加を見込み、エネルギー構造転換を経済成長につなげるための産業政策が強化されている。これまで政府として重視してきた安全性、安定供給、経済効率性、環境適合性の原則を維持しており、エネルギー安定供給を第一としながら、経済効率性の向上と環境への適合のバランスが取れた内容となっている。これらの取り組みは日本が有する多様な技術を活かした、わが国だからこそ実現が可能な将来の絵姿だと考える。

このビジョンを実現するためには、トランジション期間におけるエネルギー安定供給の担保が必要となる。今後、増加が見込まれる電力需要を含むエネルギー需要に応え続けるには、エネルギー安全保障の観点から多様な資源の確保が不可欠となる。競争力のある海外の資源・権益の獲得を進めるために、政府から外交的な支援をいただく、官民が力をあわせて取り組む必要がある。日本の競争力を維持し続けるためには、

競争力のある足元のエネルギーを安定的に供給し続けることに加えて、将来のエネルギー供給に向けて、バランスを意識した取り組みが重要になる。

カーボンニュートラル(CN)社会の実現には莫大なコストがかかり、そのコストを負担する仕組みができない限り進まない。コストを引き下げるためには、技術革新が必要であり、国を挙げた産業競争力の強化が必要であるものの、すぐに実現できるものではない。そのため、市場の動向や技術革新の状況を見極めながら、時間軸を意識した持続可能なビジネスモデルの構築を官民一体で進める必要がある。技術革新や民間企業間の連携など、これらの実現に向けて各企業が不断の努力を行うことは必要不可欠であるが、CN社会は一企業だけで実現することはできない。各企業の枠を越え、官と民が団結し、協力体制を構築することで日本企業が有する技術力や英知を結集することができ、世界に範を示す社会を実現することができる。考える。

このたび、審議会副議長を拝命するにあたり、微力ながらこのような取り組みに貢献したいと考えている。そのために会員の皆さまからのご指導をお願いしたい。